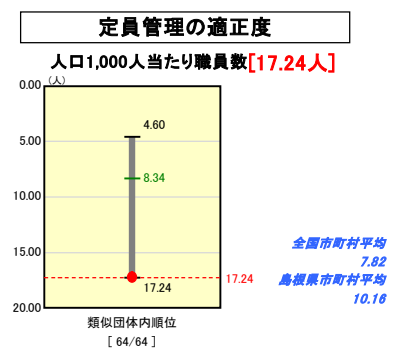
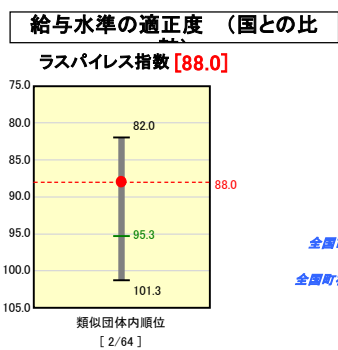
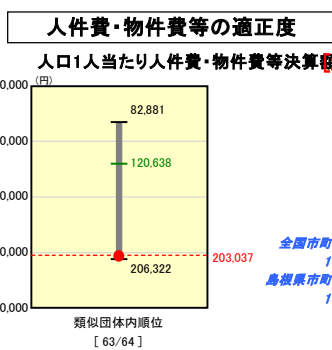
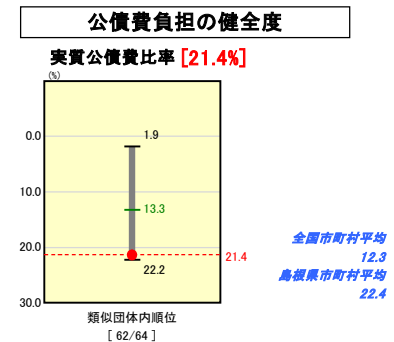
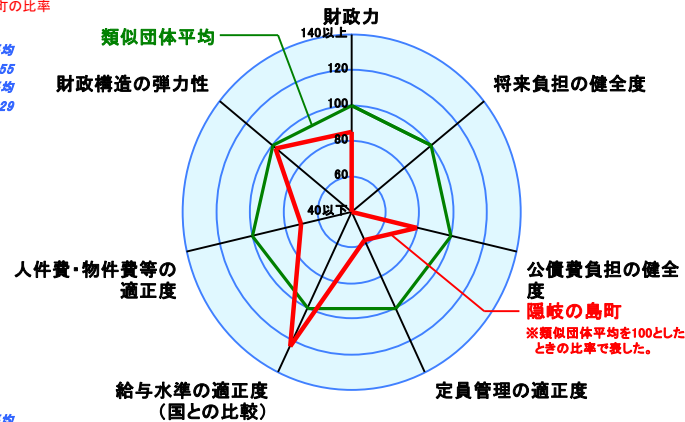
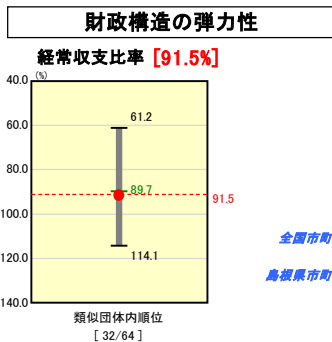
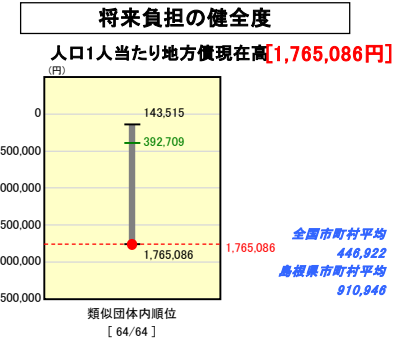
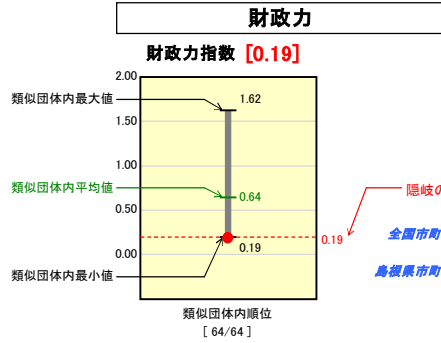


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 隠岐の島町

人口	16,417	人(H20.3.31現在)
面積	242.97	km ²
歳入総額	15,001,547	千円
歳出総額	14,919,261	千円
歳入総額	59,027	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】大きな企業もなく、税収構造が脆弱なため、類似団体の中で最も低い0.19となっている。税収の確保に努めるとともに、公債費の抑制や施設の統廃合等により歳出削減に努め、財政基盤の維持に努める。
【経常収支比率】前年度に比べ、3.2ポイント改善した。しかしこれは給与カットや、ここ数年実施してきた町債の繰上償還による影響が大きい。今後さらに改善を図るため、税収確保や経常経費の節減に努めるほか、使用料手数料等の見直しについても検討していく必要がある。
【ラスパイレス指数】給与カット(8%~14%)の実施により類似団体の中でも2番目に低い給与水準となっている。
【実質公債費比率】平成初めから平成10年頃までに進めてきた大規模プロジェクトで多額の起債を発行してきた。この償還がピークを迎え、高い数値となっている。しかし、ここ数年実施した繰り上げ償還等の影響もあり、2.7ポイント改善した。企業会計も含めた普通建設事業に係る新規発行債を標準財政規模の20%以下に抑えるとともに、繰上償還を積極的に実施し、公債費の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体内、突出して高い数値となっているが、その償還の6割程度は交付税に算入されている。とはいえ、財政健全化の為には地方債残高の縮減が必要であり、新規発行債の抑制や繰上償還により1人当たり地方債残高を5年間で30万円低減する。
【人口1,000人当たり職員数】類似団体と比較して高い数値となっているが、集中改革プランに基づいた職員数削減は計画通りに進んでいる。今後さらに事務の効率化をすすめ、平成24年度には人口1,000人当たり職員数が16人以下となることを目標とする。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】離島という地域特性から、ゴミ処理場や火葬場等の施設を本町単独で維持管理しなければならない上に、集落が点在しているためゴミ収集車の増配やスクールバスの配備が必要であり、他町村と比較して行政コストが高くなっている。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加も懸念されるが、職員数削減により人件費を抑制するとともに、施設の統廃合を積極的に推進し、経費(物件費等)の節減に努め、平成24年度には19万円以下まで削減する。